

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2014年4月1日
(第17期)	至	2015年3月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月29日
【事業年度】	第17期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (千円)	8,664,834	8,952,686	9,658,266	10,883,904	12,131,210
経常利益 (千円)	1,216,632	1,095,182	1,167,535	1,247,825	975,834
当期純利益 (千円)	576,656	552,249	689,385	676,728	505,216
包括利益 (千円)	585,845	564,375	697,582	677,192	503,857
純資産額 (千円)	9,844,769	9,196,272	9,532,553	9,842,667	9,987,983
総資産額 (千円)	12,021,444	11,947,410	12,794,145	12,613,972	13,057,593
1株当たり純資産額 (円)	550.76	587.42	609.72	630.79	640.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.52	32.49	44.38	43.55	32.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.51	32.49	44.37	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	76.4	74.0	77.7	76.2
自己資本利益率 (%)	6.0	5.8	7.4	7.0	5.1
株価収益率 (倍)	14.7	17.4	19.0	16.1	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	612,701	623,260	△298,736	△1,366,753	△875,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,536	△109,609	290,977	1,066,548	△81,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△390,277	△1,192,446	△341,186	△342,021	△341,946
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,344,356	3,665,560	3,316,614	2,674,387	1,375,884
従業員数 (人)	577	550	565	558	672
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(69)	(116)	(180)	(200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第15期より、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、第13期及び第14期の「売上高」は組替後の数値を記載しております。

3. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	(千円)	7,918,443	8,196,453	9,014,280	10,334,211	11,576,399
経常利益	(千円)	1,172,081	1,044,735	1,139,062	1,241,195	994,994
当期純利益	(千円)	556,067	524,117	663,300	672,776	524,169
資本金	(千円)	2,897,300	2,897,350	2,897,650	2,897,650	2,897,650
発行済株式総数	(株)	180,368	163,376	163,424	16,342,400	16,342,400
純資産額	(千円)	9,797,687	9,130,359	9,452,529	9,783,469	9,949,097
総資産額	(千円)	11,919,528	11,834,759	12,673,032	12,524,424	12,988,082
1株当たり純資産額	(円)	552.53	587.80	608.35	629.65	640.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,700 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)	22 (-)	17 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.36	30.84	42.70	43.30	33.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	31.35	30.83	42.69	-	-
自己資本比率	(%)	82.2	77.1	74.6	78.1	76.6
自己資本利益率	(%)	5.7	5.5	7.1	7.0	5.3
株価収益率	(倍)	15.2	18.3	19.7	16.1	22.1
配当性向	(%)	54.2	71.3	51.5	50.8	50.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	406 (56)	393 (67)	430 (116)	450 (180)	547 (200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、第15期より、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、第13期及び第14期の「売上高」は組替後の数値を記載しております。

3. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1998年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店（現・大阪営業所）、神奈川県横浜市に関東支店（現・神奈川営業所）を開設
1999年2月	北海道札幌市に北海道支店（現・札幌営業所）、宮城県仙台市に東北支店（現・仙台営業所）を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店（現・福岡営業所）を開設
6月	石川県金沢市に北越支店（現・石川営業所）を開設
10月	愛知県名古屋市中に中部支店（現・名古屋営業所）を開設
2000年1月	広島県広島市に中国支店（現・広島営業所）を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
2001年11月	本社を東京都港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店（現・東京営業所）を開設
2004年2月	東京証券取引所マザーズ上場
3月	「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の認定取得開始
2005年2月	株式会社グリーンケア虹（現・株式会社グリーンケアガーデン、現・連結子会社）を設立
5月	プライバシーマーク認定取得
2006年8月	グリーンメディ株式会社を設立
2007年2月	決算期を1月31日から3月31日に変更
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
10月	株式会社グリーンケアはーねす（現・連結子会社）を設立
2008年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）の株式取得
2010年3月	本社を東京都港区芝大門へ移転
2011年4月	株式会社ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）とグリーンメディ株式会社が合併
2012年1月	株式会社ブリッジサポート（現・持分法適用関連会社）を設立
2013年5月	通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」を開始
2014年8月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定を受ける
2014年12月	洗浄・消毒等の保守集約拠点大阪メンテナンスセンターを開設
2015年3月	提出会社における2015年3月末現在営業拠点数89拠点

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。

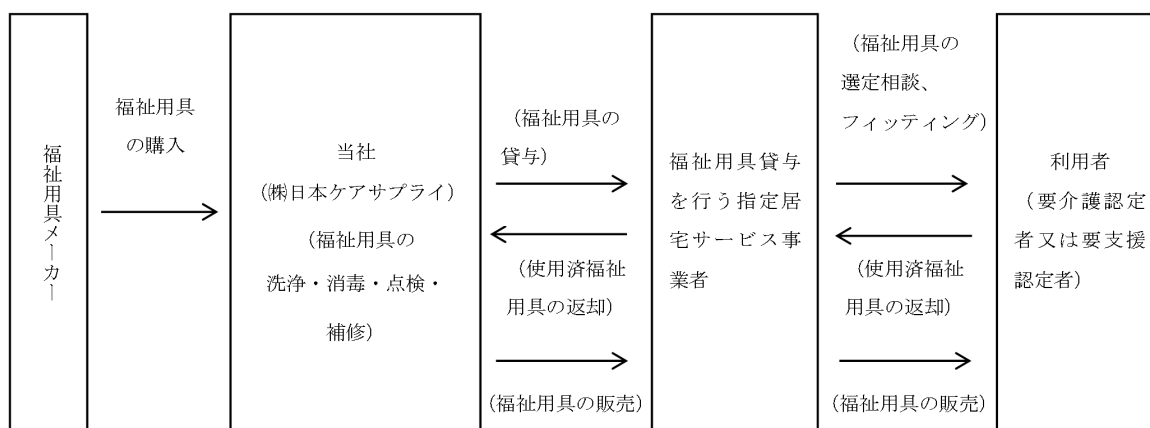
当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、当社子会社の㈱ライフタイムメディ、㈱グリーンケアガーデン、㈱グリーンケアはーねす及び㈱グリーンケアブリッジが、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や訪問看護・リハビリテーション及び通所介護等在宅介護サービス事業を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を11,620,000株（議決権所有割合74.8%）保有しており、同社から役員の派遣等を受けております。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却された福祉用具は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル用の福祉用具として事業者を通じ、他の利用者へ提供されます。

また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

〔福祉用具サプライ事業の概要〕

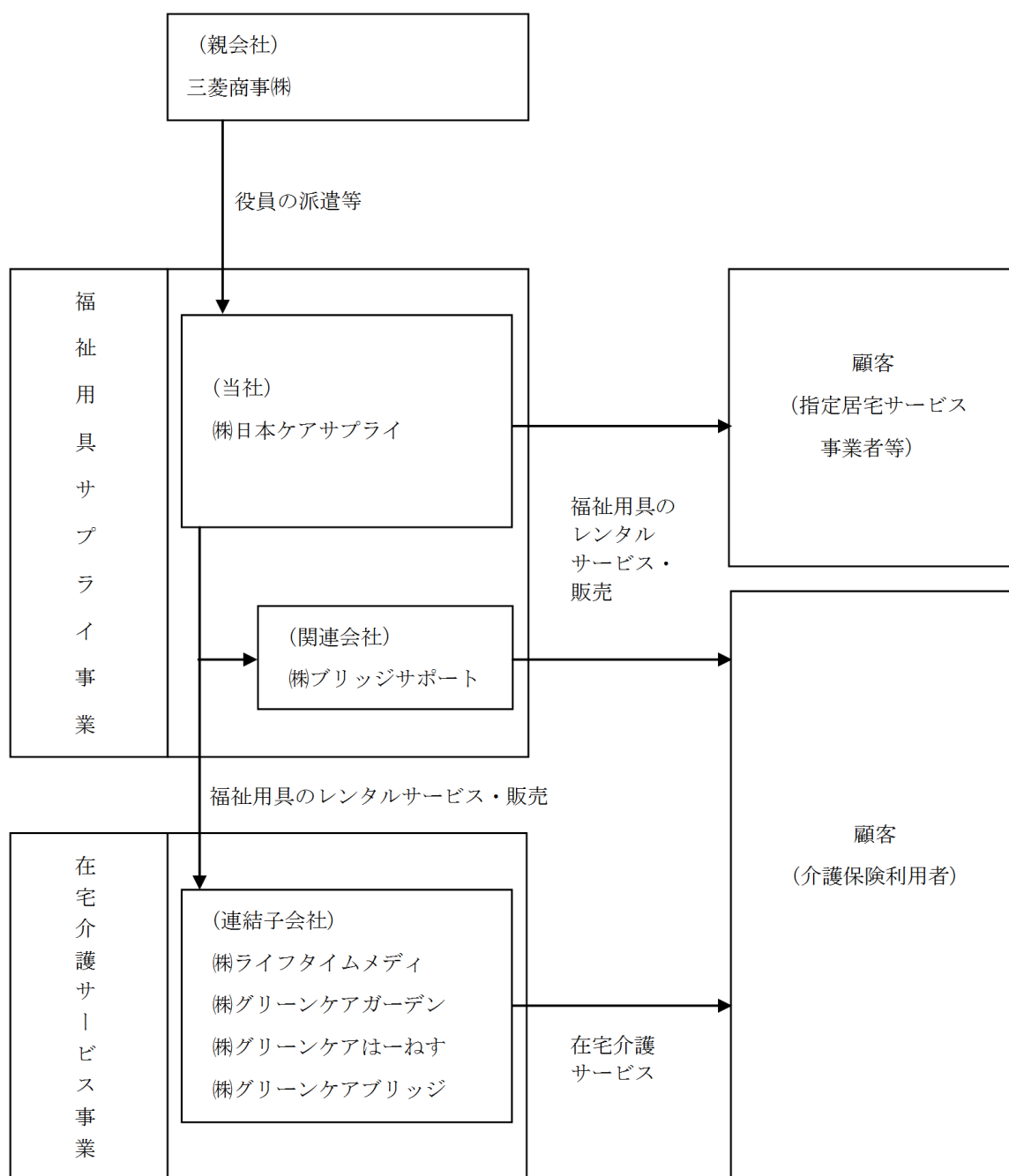


(2) 在宅介護サービス事業

当社子会社が中心に事業展開している在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、小規模多機能ケアや通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注) 1、2	東京都 千代田区	204,447	総合商社	被所有 74.8	当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)ライフタイムメディ	東京都 世田谷区	25	通所介護、 訪問看護・リハビリ テーション、 居宅介護支援等	85.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(株)グリーンケアガーデン	秋田県 秋田市	20	小規模多機能ケア、 通所介護	80.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(株)グリーンケアは一ねす	島根県 出雲市	25	小規模多機能ケア、 通所介護	60.0	福祉用具の貸与 役員の派遣あり
(株)グリーンケアブリッジ	福島県 郡山市	22	小規模多機能ケア、 訪問看護・リハビリ テーション	60.0	福祉用具の販売 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(持分法適用関連会社) (株)ブリッジサポート	京都府 京都市	15	福祉用具貸与等	49.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 役員の派遣あり

(注) 1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、2014年12月末現在の金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	540（198）
在宅介護サービス	132（2）
合計	672（200）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が114名増加しております。主な理由は、福祉用具サプライ事業において業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
547（200）	37.5	6.2	4,313,091

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	540（198）
在宅介護サービス	7（2）
合計	547（200）

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度末に比べ従業員数が97名増加しております。主な理由は、福祉用具サプライ事業において業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高など景気回復の動きが見られますが、円安による原材料価格の上昇や個人消費の伸び悩みなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しておりますが、今後も増大する介護ニーズに対応する介護職員の安定的な確保が課題となっております。このような状況のなか、国会では、2014年6月に全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げなどが盛り込まれた介護保険制度の改正が決定し、また、2015年度から介護報酬が平均で2.27%の減額改定となりました。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）への迅速な対応や競争力向上を目的として、引き続き、営業拠点の新設を推進し、2014年度は4拠点を新設し、全国89拠点体制といたしました。また、2014年12月に洗浄・消毒等の保守サービスの業務効率化のため大阪メンテナンスセンターを開設し近隣営業拠点の保守業務を集約いたしました。取扱商品につきましては、レンタル需要に応じてベッドや車いす、手すりなどのレンタル資産の購入を推進すると共に、商品ラインナップの面では、上り坂や下り坂などで自動的にモーターやブレーキが働き介助者の負担を軽減する電動車いすの導入など、利用者ニーズの高い商品の拡充を図ってまいりました。なかでも、2015年3月にはひとりひとりの体型に合わせて調節可能な当社オリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタルを開始いたしました。このほか、2014年4月に厚生労働省から発表された「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」にいち早く対応し、福祉用具サービス計画を作成する業務支援システム「作成くん」に改修を加え、IT面で事業者への作成支援の強化・充実を図ってまいりました。

子会社が中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、2014年12月には、今後、需要の拡大が見込まれる首都圏での訪問看護・リハビリテーション事業強化のため、東京都内に訪問看護ステーションを新たに開設いたしました。

このほか、通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、引き続きサイトの充実に努め、2015年3月末には約7,900事業所の会員登録となりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、主力の福祉用具のレンタルが引き続き好調に推移したことから12,131百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。利益面では、レンタル資産の増加に伴う保守費用や減価償却費に加え、営業力強化に伴う人件費が増加したことにより、営業利益は962百万円（前連結会計年度比21.9%減）、経常利益は975百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。当期純利益につきましては、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しが発生したことなどにより505百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少し、当連結会計年度末には1,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、875百万円（前年同期は使用した資金1,366百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益941百万円及び減価償却費3,182百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出4,458百万円及び法人税等の支払額570百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期は得られた資金1,066百万円）となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額215百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出243百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、341百万円（前年同期は使用した資金342百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	1,119,319	103.9
合計 (千円)	1,119,319	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 在宅介護サービス事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	11,447,006	111.1
在宅介護サービス (千円)	684,204	117.5
合計 (千円)	12,131,210	111.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に需要の拡大が見込まれております。また介護給付は今後も増え続けることが予想され、2015年4月に介護保険制度の改正及び介護報酬の減額改定となりました。

こうしたなか、2015年度の福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の拡充に努め、今後、需要の増加が見込まれる大都市周辺地域への営業拠点の新設を行ってまいります。また、取扱商品の面では、オリジナル商品を通じた差別化や、より利用者ニーズや付加価値の高い商品の積極的な導入を進め、商品ラインナップを強化してまいります。このほか、レンタル商品のメンテナンス業務の効率化を進め、競争力の維持・向上を図り、売上・市場シェアの拡大を目指してまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスを提供し、特に今後成長性やニーズの高まりが予想される首都圏等で訪問看護・リハビリテーション事業の拡大を中心に、複合介護サービスを推進してまいります。これらに加え新たな事業領域の拡充として展開している通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、今後もサイトの充実を努め、事業の推進を積極的に行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化は常に取り組みべき最重要課題の一つであると考えており、会社法等の改正を踏まえ、より実効性のある内部統制システムの構築に向け、今後も適宜見直しを図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、リスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者(区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方)が保険料として支払い、残りの半分は公費(総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%)が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者(以下、事業者)から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、利用者の所得に応じて介護サービス費用の1割又は2割を自己負担し、残りの費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、一部の関係会社を除き介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることになります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることになります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

① 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における帳簿価額は7,859百万円(償却累計率62.1%)となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では一般社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等の主要仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、又は、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、万が一、サービス提供時に事故若しくは集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模災害リスクについて

当社グループは全国に営業拠点を設置し事業展開しておりますが、大規模災害の発生により営業拠点や物流機能などに損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、13,057百万円となりました。

流動資産は1,336百万円減少し3,674百万円となりました。主な要因は、レンタル未収入金の増加182百万円、有価証券の減少1,099百万円、短期貸付金の減少212百万円等によるものであります。有形固定資産は、1,764百万円増加し、8,614百万円となりました。主な要因は、レンタル資産の増加1,585百万円等によるものであります。無形固定資産は2百万円増加し、142百万円となりました。投資その他の資産は12百万円増加し、625百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、3,069百万円となりました。

流動負債は225百万円増加し、2,320百万円となりました。主な要因は、レンタル資産購入未払金の増加206百万円、未払法人税等の減少142百万円等によるものであります。固定負債は72百万円増加し、749百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、9,987百万円となりました。主な要因は、当期純利益505百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比11.5%増の12,131百万円となりました。

主な要因は、福祉用具サプライ事業において福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力強化のため、営業拠点の新設を推進したことや、取扱商品においてもレンタル需要に応じてベッドや車いす、手すりなどのレンタル資産の購入を推進すると共に、利用者ニーズの高い商品の拡充を図ったことによるものであります。

利益面では、営業利益は前年同期比21.9%減の962百万円、経常利益は前年同期比21.8%減の975百万円となりました。

主な要因は、福祉用具サプライ事業において、レンタル資産の増加に伴う保守費用や減価償却費に加え、営業力強化に伴う人件費が増加したことによるものであります。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しが発生したことから当期純利益は前年同期比25.3%減の505百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少し、当連結会計年度末には1,375百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、875百万円（前年同期は使用した資金1,366百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期は得られた資金1,066百万円）となりました。財務活動の結果使用した資金は、341百万円（前年同期は使用した資金342百万円）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4,690,282千円であり、その主なものは福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産の取得4,386,784千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	福祉用具サプ ライ、在宅介護サ ービス	営業・管理統括 業務施設	-	16,945	0	- (-)	93,400	110,346	76 (14)
サービスセンター (神奈川県横浜市 瀬谷区)	福祉用具サプ ライ	サービス統括 業務施設	14	3,195	6	- (-)	387	3,603	10 (-)
大阪営業所 (大阪府大東市) 他88拠点	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 営業・洗浄設備	7,766,767	246,562	10,284	58,130 (1,379)	72,510	8,154,256	452 (182)
大阪メンテナンス センター (大阪府大東市)	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 洗浄設備	92,290	58,599	8	- (-)	36,588	187,487	9 (4)
その他施設 (千葉県東金市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	44,790	214	- (-)	201	45,207	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は615,990千円であります。

3. その他施設は、連結子会社以外に貸与しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)グリーンケア ガーデン	グリーンケア ガーデン (秋田県秋田市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	40,719	-	- (-)	384	41,103	19 (-)
(株)グリーンケア はーねす	ケアはーねす出雲 (島根県出雲市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	39,044	250	- (-)	-	39,295	23 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱日本ケア サプライ	各営業拠点 (大阪府大東市 他)	福祉用具サブ ライ	レンタル 資産	4,000,000	-	自己資金 及び 借入金	2015年4月	2016年3月	-

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2015年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(注) 2014年7月25日付で東京証券取引所より、当社株式を東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更する旨が承認され、2014年8月1日をもって東京証券取引所市場第二部銘柄となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年3月30日 (注) 1	△17,000	163,368	—	2,897,300	—	1,641,300
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注) 2	8	163,376	50	2,897,350	50	1,641,350
2012年4月1日～ 2013年3月31日 (注) 2	48	163,424	300	2,897,650	300	1,641,650
2013年10月1日 (注) 3	16,178,976	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 株式分割 (1:100) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	14	20	13	3	3,757	3,811	—
所有株式数 (単元)	—	3,362	839	122,231	1,033	102	35,851	163,418	600
所有株式数 の割合 (%)	—	2.06	0.51	74.80	0.63	0.06	21.94	100.00	—

- (注) 1. 自己株式804,400株は、「個人その他」に8,044単元を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	138,800	0.84
平林 佑紀	埼玉県越谷市	91,000	0.55
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.40
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	50,000	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	45,700	0.27
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンス クエアタワーZ	45,400	0.27
渡辺 正博	千葉県鴨川市	31,500	0.19
計	—	12,873,400	78.77

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,400株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	45,700株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	45,400株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,537,400	155,374	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,374	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	804,400	—	804,400	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり17円(配当性向50.4%)の期末配当としております。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2015年6月26日定時株主総会決議	264,146	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	61,400	63,800	88,000	106,000 □750	785 ※710
最低(円)	39,500	38,000	47,050	67,300 □674	667 ※626

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第17期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割(2013年10月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	730	705	692	709	728	785
最低(円)	678	675	667	692	694	722

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		金子 博臣	1958年12月21日生	1981年4月 三菱商事株式会社入社 1993年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO., LTD. SALES DIRECTOR 2001年4月 当社 営業部長 2003年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 2004年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 2005年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 2009年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 2010年5月 当社 代表取締役社長 2011年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長 2013年4月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—
取締役	経営統括	赤須 修一郎	1960年9月27日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 1991年12月 Konica Business Mashines Italia S.p.A. Director 2007年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長 2010年4月 同社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部戦略企画室長 2010年6月 株式会社ティーガイア 社外監査役 2011年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部戦略企画室長 2013年6月 当社 経営企画室長 2013年6月 当社 取締役経営企画室長 2014年4月 当社 取締役経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長（現任）	(注) 1	—
取締役	管理本部 副本部長	岡田 真	1958年11月3日生	1981年4月 バイオニア株式会社入社 2006年4月 当社入社 業績管理部長 2007年2月 当社 経理部長 2013年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 2013年6月 当社 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 兼人事部長兼情報セキュリティ推進室長 2015年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2015年6月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長兼人事部長（現任）	(注) 1	—
取締役		宮下 修	1954年12月18日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2004年7月 同社 生活産業グループ食糧本部砂糖ユニットマネージャー 2010年4月 同社 理事関西支社副支社長兼食料部長 2011年4月 同社 理事生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部長 2012年6月 当社 取締役（現任） 2013年4月 三菱商事株式会社 理事生活産業グループ食品流通・ヘルスケア本部長 2014年4月 同社 理事生活産業グループ生活商品本部長 2015年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山田 保裕	1958年4月8日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2002年4月 同社 生活産業グループ資材本部特殊紙・情報用紙ユニットマネージャー 2007年6月 北越製紙株式会社(現北越紀州製紙株式会社) 取締役経営企画副担当 2013年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ資材本部紙・パッケージング部長 2014年4月 同社 生活産業グループ生活商品本部副本部長 2015年4月 同社 理事生活産業グループ生活商品本部長(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	—
取締役		亀井 信一	1960年7月24日生	1986年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2005年10月 同社 先端科学研究センター長 2007年10月 同社 科学・安全政策研究本部副本部長 2010年10月 同社 先進ビジネス推進本部副本部長 2011年10月 同社 人間・生活研究本部長(現任) 2011年10月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 取締役(現任) 2012年7月 一般社団法人日本福祉用具供給協会 監事 2014年4月 公益社団法人日本工学アカデミー 理事(現任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		半田 常巳	1953年1月14日生	2008年11月 当社入社 2009年4月 当社 人事部長 2012年8月 当社 人事部長兼情報セキュリティ推進室長 2013年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		伊藤 利之	1945年1月9日生	1970年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務 1996年4月 横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター センター長 2006年4月 横浜市リハビリテーション事業団 顧問(現任) 2008年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		林 広二郎	1967年5月7日生	1991年4月 三菱商事株式会社入社 2005年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO., LTD. DIRECTOR CORPORATE ADMINISTRATION 2010年6月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 食品チーム 2012年3月 カンロ株式会社 社外監査役(現任) 2012年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部 食品チームリーダー 2014年4月 同社 生活産業グループ管理部生活商品チーム リーダー(現任) トップパリュコレクション株式会社 監査役 (現任) 2015年4月 三菱商事ファッション株式会社 監査役(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	—
監査役		上石 奈緒	1970年10月4日生	1998年4月 弁護士登録 2007年1月 卷之内・上石法律事務所 パートナー(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	—
計						—

- (注) 1. 2015年6月26日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2013年6月25日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2015年6月26日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役宮下 修、山田 保裕及び亀井 信一は、社外取締役であります。
5. 監査役伊藤 利之、林 広二郎及び上石 奈緒は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

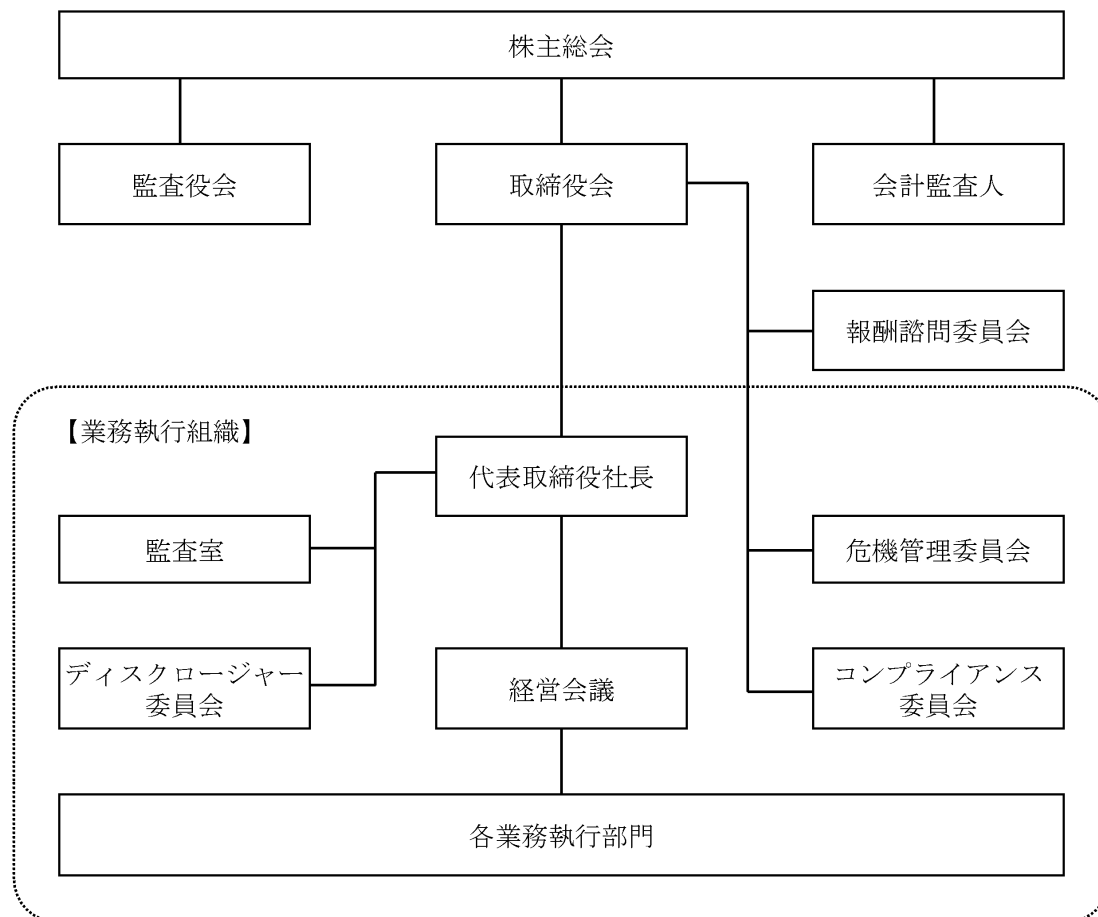
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役6名（常勤取締役3名、非常勤取締役3名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役3名は、「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、原則として月1回開催しております。非常勤監査役3名は、「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、執行役員、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

このほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、迅速かつ的確な業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の事業内容や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局として総務部法務・審査グループを設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき各取引部門が管理を行う体制としております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（4名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、営業拠点も含めて各部署が自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該営業拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による営業拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

なお、監査役林広二郎は、三菱商事㈱及び同グループ企業での経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、郷右近隆也の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他4名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宮下修は三菱商事㈱の関係会社の役員、社外取締役山田保裕は三菱商事㈱の従業員であり、両氏は各社における企業経営に関する豊富な経験や医療・介護関連業界での知見を生かして、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外取締役亀井信一は㈱三菱総合研究所の従業員であり、同社における豊富な経験と高い見識を生かして、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外監査役は取締役会に出席して助言・提言を行うほか、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役伊藤利之は医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役林広二郎は三菱商事㈱の従業員であり、財務・会計に関する経験や知識を生かして当社経営に関する適切な意見を得られるものと考えております。社外監査役上石奈緒は弁護士として企業法務に精通しており当社経営に関する適切な意見を得られるものと考えております。なお、社外取締役亀井信一、社外監査役伊藤利之、上石奈緒の3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任状況に関しては、経験や知識、能力を勘案し、当社経営上適任と考えられる人材を選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,994	85,994	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,000	11,000	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 129,258千円

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の定める社内規程において、当社及び子会社の相互に発生する経営上の重要な案件を合理的に解決し経営の効率化を追求するため、子会社の重要事項については、役員の派遣を通じて当社の事前承認・事前協議を実施し、子会社の業務執行状況を随時確認しております。また、当社の事業投資管理部門において、子会社における不測の事態発生に備える体制を構築するとともに、その結果を当社の社長直轄部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査し、事業投資管理部門を始めとする各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、子会社の役職員行動規範の制定や社外の相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,549	575,930
売掛金	337,036	295,590
レンタル未収入金	1,132,772	1,315,201
有価証券	1,899,838	799,953
商品	15,761	8,094
貯蔵品	29,238	31,789
繰延税金資産	293,313	282,367
短期貸付金	400,600	187,743
その他	142,905	190,852
貸倒引当金	△14,489	△12,948
流動資産合計	5,011,527	3,674,576
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	17,593,262	20,743,626
減価償却累計額	△11,319,502	△12,884,553
レンタル資産（純額）	6,273,759	7,859,073
建物及び構築物	650,363	782,311
減価償却累計額	△285,255	△299,165
建物及び構築物（純額）	365,108	483,146
機械装置及び運搬具	207,171	138,753
減価償却累計額	△197,870	△127,839
機械装置及び運搬具（純額）	9,301	10,913
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	4,700
その他	394,483	482,474
減価償却累計額	△250,891	△283,622
その他（純額）	143,591	198,851
有形固定資産合計	6,849,891	8,614,815
無形固定資産	139,629	142,561
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 142,900	※ 141,883
長期貸付金	8,296	1,366
繰延税金資産	216,569	225,196
その他	249,136	258,263
貸倒引当金	△3,980	△1,070
投資その他の資産合計	612,924	625,640
固定資産合計	7,602,444	9,383,017
資産合計	12,613,972	13,057,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,532	221,108
レンタル資産購入未払金	610,845	817,769
未払法人税等	313,393	170,418
賞与引当金	143,394	115,746
レンタル資産保守引当金	528,400	626,200
その他	282,645	368,804
流動負債合計	2,094,211	2,320,047
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	6,890
退職給付に係る負債	532,604	606,129
その他	137,597	136,541
固定負債合計	677,092	749,562
負債合計	2,771,304	3,069,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,683,430	5,830,104
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,807,930	9,954,605
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,753	△5,703
その他の包括利益累計額合計	△6,753	△5,703
少数株主持分	41,490	39,082
純資産合計	9,842,667	9,987,983
負債純資産合計	12,613,972	13,057,593

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	10,883,904	12,131,210
売上原価	6,442,178	7,546,896
売上総利益	4,441,726	4,584,313
販売費及び一般管理費	※1 3,208,988	※1 3,622,030
営業利益	1,232,737	962,283
営業外収益		
受取利息	3,593	2,367
受取配当金	3,096	2,961
持分法による投資利益	3,789	-
受取補償金	-	4,159
雑収入	4,981	5,557
営業外収益合計	15,461	15,045
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,017
為替差損	317	57
貸倒引当金繰入額	-	420
雑損失	55	-
営業外費用合計	373	1,495
経常利益	1,247,825	975,834
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 135	※2 657
固定資産除却損	※3 510	※3 8,672
子会社株式売却損	1,667	-
火災による損失	-	※4 24,979
特別損失合計	2,314	34,309
税金等調整前当期純利益	1,245,546	941,524
法人税、住民税及び事業税	572,736	427,653
法人税等調整額	△4,383	11,063
法人税等合計	568,353	438,716
少数株主損益調整前当期純利益	677,192	502,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	464	△2,408
当期純利益	676,728	505,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	677,192	502,807
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,049
その他の包括利益合計	※ -	※ 1,049
包括利益	677,192	503,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,728	506,265
少数株主に係る包括利益	464	△2,408

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,349,363	△414,799	9,473,864
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
当期純利益			676,728		676,728
連結範囲の変動			△826		△826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	334,066	-	334,066
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	58,688	9,532,553
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	58,688	9,532,553
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
当期純利益				676,728
連結範囲の変動				△826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,753	△6,753	△17,198	△23,951
当期変動額合計	△6,753	△6,753	△17,198	310,114
当期末残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,683,430	△414,799	9,807,930
会計方針の変更による累積的影響額			△16,705		△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,666,724	△414,799	9,791,224
当期変動額					
剰余金の配当			△341,836		△341,836
当期純利益			505,216		505,216
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,380	-	163,380
当期末残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,842,667
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,753	△6,753	41,490	9,825,962
当期変動額				
剰余金の配当				△341,836
当期純利益				505,216
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	1,049	△2,408	△1,358
当期変動額合計	1,049	1,049	△2,408	162,021
当期末残高	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,546	941,524
減価償却費	※ ₂ 2,520,791	※ ₂ 3,182,134
長期前払費用償却額	5,958	6,414
のれん償却額	167	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,080	△4,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,825	△27,648
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	45,900	97,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△497,988	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,637	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	532,604	73,525
受取利息及び受取配当金	△6,690	△5,329
持分法による投資損益 (△は益)	△3,789	1,017
固定資産売却損益 (△は益)	100	657
固定資産除却損	510	16,094
レンタル資産除却損	16,424	45,209
子会社株式売却損益 (△は益)	1,667	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,687	△140,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,949	7,523
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,950	△23,835
未収入金の増減額 (△は増加)	990	△5,291
レンタル資産の取得による支出	※ ₃ △4,179,076	※ ₃ △4,458,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,068	5,576
未払金の増減額 (△は減少)	△176,961	18,116
その他	△1,462	△39,617
小計	△768,854	△309,983
利息及び配当金の受取額	6,787	5,244
法人税等の支払額	△604,686	△570,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,753	△875,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△90,308	△243,508
無形固定資産の取得による支出	△34,706	△38,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,035	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,101,200	215,520
長期貸付けによる支出	△8,804	△484
長期貸付金の回収による収入	9,147	4,750
長期前払費用の取得による支出	△5,210	△3,777
差入保証金の差入による支出	△18,227	△25,098
差入保証金の回収による収入	1,364	10,288
その他	4,057	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,548	△81,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△342,021	△341,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,021	△341,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642,226	△1,298,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,316,614	2,674,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 2,674,387	※ ₁ 1,375,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称
㈱ライフタイムメディ
㈱グリーンケアガーデン
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社
主要な関連会社の名称
㈱ブリッジサポート
- (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券
償却原価法
- ロ. その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	15年
機械装置及び運搬具	7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクにか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25,952千円増加し、利益剰余金が16,705千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,642千円	12,625千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料	1,290,700千円	1,468,772千円
貸倒引当金繰入額	△39,080	△4,871
賞与引当金繰入額	83,565	78,050
役員退職慰労引当金繰入額	△269	-
退職給付費用	51,494	48,751

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
工具、器具及び備品	135千円	657千円
計	135	657

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	488千円	7,023千円
機械装置及び運搬具	16	1,300
工具、器具及び備品	5	348
計	510	8,672

※ 4 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に起因する損失であり、主として固定資産除却損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△822
組替調整額	-	2,373
税効果調整前	-	1,550
税効果額	-	△501
退職給付に係る調整額	-	1,049
その他の包括利益合計	-	1,049

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	163,424	16,178,976	—	16,342,400
合計	163,424	16,178,976	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注2)	8,044	796,356	—	804,400
合計	8,044	796,356	—	804,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,178,976株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加796,356株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	利益剰余金	22	2014年3月31日	2014年6月26日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	利益剰余金	17	2015年3月31日	2015年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	774,549千円	575,930千円
有価証券勘定	1,899,838	799,953
現金及び現金同等物	2,674,387	1,375,884

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,101	3,530	571
(有形固定資産) その他	4,758	4,095	662
合計	8,859	7,625	1,233

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,101	4,101	-
(有形固定資産) その他	4,758	4,758	-
合計	8,859	8,859	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,233	-
1年超	-	-
合計	1,233	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払リース料	1,345	1,233
減価償却費相当額	1,345	1,233

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	105,506	107,945
1年超	101,561	51,913
合計	207,067	159,859

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びレンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びレンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	774,549	774,549	—
(2)売掛金	337,036	337,036	—
(3)レンタル未収入金	1,132,772	1,132,772	—
(4)有価証券及び投資有価証券	1,899,838	1,899,838	—
(5)短期貸付金	400,600	400,600	—
資産計	4,544,797	4,544,797	—
(1)買掛金	215,532	215,532	—
(2)レンタル資産購入未払金	610,845	610,845	—
(3)未払法人税等	313,393	313,393	—
負債計	1,139,771	1,139,771	—

当連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	575,930	575,930	—
(2)売掛金	295,590	295,590	—
(3)レンタル未収入金	1,315,201	1,315,201	—
(4)有価証券及び投資有価証券	799,953	799,953	—
(5)短期貸付金	187,743	187,743	—
資産計	3,174,420	3,174,420	—
(1)買掛金	221,108	221,108	—
(2)レンタル資産購入未払金	817,769	817,769	—
(3)未払法人税等	170,418	170,418	—
負債計	1,209,296	1,209,296	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)レンタル未収入金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)レンタル資産購入未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式	142,900	141,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2014年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	774,549
売掛金	337,036
レンタル未収入金	1,132,772
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	1,900,000
短期貸付金	400,600
合計	4,544,958

当連結会計年度 (2015年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	575,930
売掛金	295,590
レンタル未収入金	1,315,201
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	800,000
短期貸付金	187,743
合計	3,174,466

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,899,838	1,899,838	—
合計		1,899,838	1,899,838	—

当連結会計年度 (2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	799,953	799,953	—
合計		799,953	799,953	—

2. その他有価証券

非上場株式 (当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は141,883千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は142,900千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	509,195千円	532,604千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	25,952
会計方針の変更を反映した期首残高	509,195	558,557
勤務費用	60,211	59,418
利息費用	5,091	4,468
数理計算上の差異の発生額	△2,310	822
退職給付の支払額	△39,584	△17,136
退職給付債務の期末残高	532,604	606,129

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
退職給付に係る負債	532,604千円	606,129千円
連結貸借対照表に計上された負債	532,604	606,129

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	60,211千円	59,418千円
利息費用	5,091	4,468
数理計算上の差異の費用処理額	△1,593	2,373
確定給付制度に係る退職給付費用	63,709	66,259

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	1,550千円
合計	—	1,550

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△10,491千円	△8,940千円
合計	△10,491	△8,940

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.0%	0.8%
予想昇給率	4.6%	4.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	6,314千円	4,270千円
未払事業税	20,833	13,783
賞与引当金	51,152	38,435
レンタル資産保守引当金	188,268	207,272
税務上の繰越欠損金	7,805	5,007
その他	21,813	16,069
繰延税金資産 (流動) 小計	296,187	284,838
評価性引当額	△2,873	△2,470
繰延税金資産 (流動) 合計	293,313	282,367
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	189,767	196,367
税務上の繰越欠損金	6,609	16,006
その他	28,865	41,317
繰延税金資産 (固定) 小計	225,242	253,691
評価性引当額	△8,672	△28,494
繰延税金資産 (固定) 合計	216,569	225,196
繰延税金資産の合計	509,883	507,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	5.1	7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	4.7
その他	△0.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は44,096千円減少し、法人税等調整額が44,147千円増加し、退職給付に係る調整累計額が51千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 ファイナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	△1,100,000	短期 貸付金	400,000
							受取利息	574	未収収益	0

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 ファイナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	△214,920	短期 貸付金	185,079
							受取利息	257	未収収益	85

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	630.79円	640.29円
1株当たり当期純利益金額	43.55円	32.51円

(注) 1. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.93円減少、1株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額(千円)	676,728	505,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	676,728	505,216
期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,887,550	5,905,600	8,995,123	12,131,210
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	263,600	522,752	751,574	941,524
四半期(当期)純利益金額(千円)	148,564	295,438	421,344	505,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.56	19.01	27.12	32.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.56	9.45	8.10	5.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,503	528,556
売掛金	※ 247,612	※ 205,677
レンタル未収入金	※ 1,133,303	※ 1,315,920
有価証券	1,899,838	799,953
商品	15,728	8,079
貯蔵品	29,238	31,789
前払費用	103,664	128,156
繰延税金資産	284,434	276,727
短期貸付金	400,600	※ 192,838
未収入金	※ 11,742	※ 17,526
その他	※ 26,876	※ 45,114
貸倒引当金	△14,489	△12,948
流動資産合計	4,864,054	3,537,392
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	6,273,759	7,859,073
建物	239,444	369,325
構築物	834	769
機械及び装置	8,759	6,218
車両運搬具	48	4,295
工具、器具及び備品	142,851	198,388
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	-	4,700
有形固定資産合計	6,723,829	8,500,900
無形固定資産		
商標権	1,695	1,241
ソフトウェア	135,131	122,097
その他	99	16,579
無形固定資産合計	136,925	139,918

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129,258	129,258
関係会社株式	139,850	106,368
長期貸付金	6,660	-
従業員に対する長期貸付金	1,636	1,366
関係会社長期貸付金	※ 131,592	※ 130,613
長期前払費用	16,839	14,242
繰延税金資産	238,663	229,258
差入保証金	208,384	219,188
その他	3,210	3,210
貸倒引当金	△3,980	△1,070
投資損失引当金	△72,500	△22,565
投資その他の資産合計	799,615	809,870
固定資産合計	7,660,370	9,450,689
資産合計	12,524,424	12,988,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,532	221,108
レンタル資産購入未払金	610,845	817,769
未払金	191,938	※ 279,574
未払法人税等	312,000	169,500
預り金	34,947	32,271
賞与引当金	134,971	107,660
レンタル資産保守引当金	528,400	626,200
その他	50,031	※ 47,690
流動負債合計	2,078,666	2,301,774
固定負債		
退職給付引当金	522,113	597,189
役員退職慰労引当金	6,890	6,890
長期預り保証金	133,284	129,434
その他	-	3,695
固定負債合計	662,288	737,210
負債合計	2,740,955	3,038,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金		
資本準備金	1,641,650	1,641,650
資本剰余金合計	1,641,650	1,641,650
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,642,599	5,808,226
利益剰余金合計	5,658,969	5,824,596
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,783,469	9,949,097
純資産合計	9,783,469	9,949,097
負債純資産合計	12,524,424	12,988,082

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※2 10,334,211	※2 11,576,399
売上原価	6,012,946	7,114,626
売上総利益	4,321,265	4,461,772
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,095,509	※1, ※2 3,485,570
営業利益	1,225,755	976,201
営業外収益		
受取利息	※2 3,056	※2 2,473
有価証券利息	2,589	1,851
受取補償金	-	4,159
その他	※2 10,162	※2 10,786
営業外収益合計	15,809	19,270
営業外費用	369	477
経常利益	1,241,195	994,994
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資損失引当金戻入額	-	24,434
特別利益合計	35	24,434
特別損失		
固定資産売却損	135	657
固定資産除却損	510	8,672
子会社株式評価損	-	7,981
火災による損失	-	24,979
特別損失合計	646	42,290
税引前当期純利益	1,240,584	977,137
法人税、住民税及び事業税	571,343	426,609
法人税等調整額	△3,535	26,358
法人税等合計	567,807	452,968
当期純利益	672,776	524,169

【レンタル売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
給料		558,424			560,284		
外注労務費		55,391			24,902		
レンタル資産保守引当 金繰入額		209,819			259,922		
その他		149,835	973,470	19.7	143,283	988,392	16.8
II 経費							
減価償却費		2,410,963			3,073,082		
地代家賃		467,892			522,243		
その他		1,088,488	3,967,344	80.3	1,291,016	4,886,342	83.2
レンタル売上原価			4,940,814	100.0		5,874,734	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,311,658		△414,799	9,452,529
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,311,658		△414,799	9,452,529
当期変動額							
剰余金の配当				△341,836			△341,836
当期純利益				672,776			672,776
当期変動額合計	-	-	-	330,940		-	330,940
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,642,599		△414,799	9,783,469

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,642,599		△414,799	9,783,469
会計方針の変更による累積的影響額				△16,705			△16,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,625,893		△414,799	9,766,763
当期変動額							
剰余金の配当				△341,836			△341,836
当期純利益				524,169			524,169
当期変動額合計	-	-	-	182,333		-	182,333
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	5,808,226		△414,799	9,949,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

レンタル資産	3年～6年
建物	15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	3年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) レンタル資産保守引当金

期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,952千円増加し、繰越利益剰余金が16,705千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	32,227千円	19,757千円
長期金銭債権	131,592	130,613
短期金銭債務	-	38

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給料	1,270,937千円	1,441,755千円
貸倒引当金繰入額	△39,080	△4,871
賞与引当金繰入額	83,347	77,597
役員退職慰勞引当金繰入額	△269	-
退職給付費用	51,494	48,751
減価償却費	105,317	108,326

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	64,915千円	51,945千円
その他の営業取引高	104,921	108,796
営業取引以外の取引高	2,065	1,968

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,018千円、関連会社株式7,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式132,500千円、関連会社株式7,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	6,314千円	4,270千円
未払事業税	20,807	13,783
賞与引当金	48,090	35,635
レンタル資産保守引当金	188,268	207,272
その他	20,953	15,766
繰延税金資産(流動)小計	284,434	276,727
評価性引当額	△0	△0
繰延税金資産(流動)計	284,434	276,727
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	186,029	193,131
その他	54,043	48,298
繰延税金資産(固定)小計	240,072	241,430
評価性引当額	△1,409	△12,171
繰延税金資産(固定)計	238,663	229,258
繰延税金資産合計	523,097	505,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割	5.1	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	4.6
その他	△0.2	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は44,568千円減少し、法人税等調整額が44,568千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	レンタル資産	6,273,759	4,386,784	56,249	2,745,221	7,859,073	12,884,553
	建物	239,444	171,440	13,208	28,350	369,325	206,502
	構築物	834	-	-	65	769	809
	機械及び装置	8,759	2,221	1,998	2,764	6,218	124,238
	車両運搬具	48	4,368	-	121	4,295	2,400
	工具、器具及び備品	142,851	120,389	1,544	63,308	198,388	276,206
	土地	58,130	-	-	-	58,130	-
	建設仮勘定	-	4,700	-	-	4,700	-
	計	6,723,829	4,689,903	73,001	2,839,830	8,500,900	13,494,711
無形固定資産	商標権	1,695	-	0	454	1,241	6,716
	ソフトウェア	135,131	39,977	-	53,011	122,097	986,633
	その他	99	16,577	-	96	16,579	195
	計	136,925	56,554	0	53,561	139,918	993,544

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、手すり等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額はベッド、車いす等の除却であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,469	12,036	16,487	14,018
投資損失引当金	72,500	-	49,934	22,565
賞与引当金	134,971	107,660	134,971	107,660
レンタル資産保守引当金	528,400	626,200	528,400	626,200
役員退職慰労引当金	6,890	-	-	6,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券 代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による公告を行 うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 2014年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) 2014年7月30日関東財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) 2014年10月30日関東財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 2015年1月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	裕之	㊞
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷右近	隆也	㊞
--------------------	-------	-----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2014年4月1日から2015年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。